

2025年度（令和7年度）

学生募集要項

大学院

経営情報イノベーション研究科

【博士前期課程】

【博士後期課程】

遠隔地（オンラインでも開講）でも、
働きながら（夜間・土曜日も開講）でも
学べる大学院、長期履修制度あり



静岡県立大学
UNIVERSITY OF SHIZUOKA

<https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

目 次

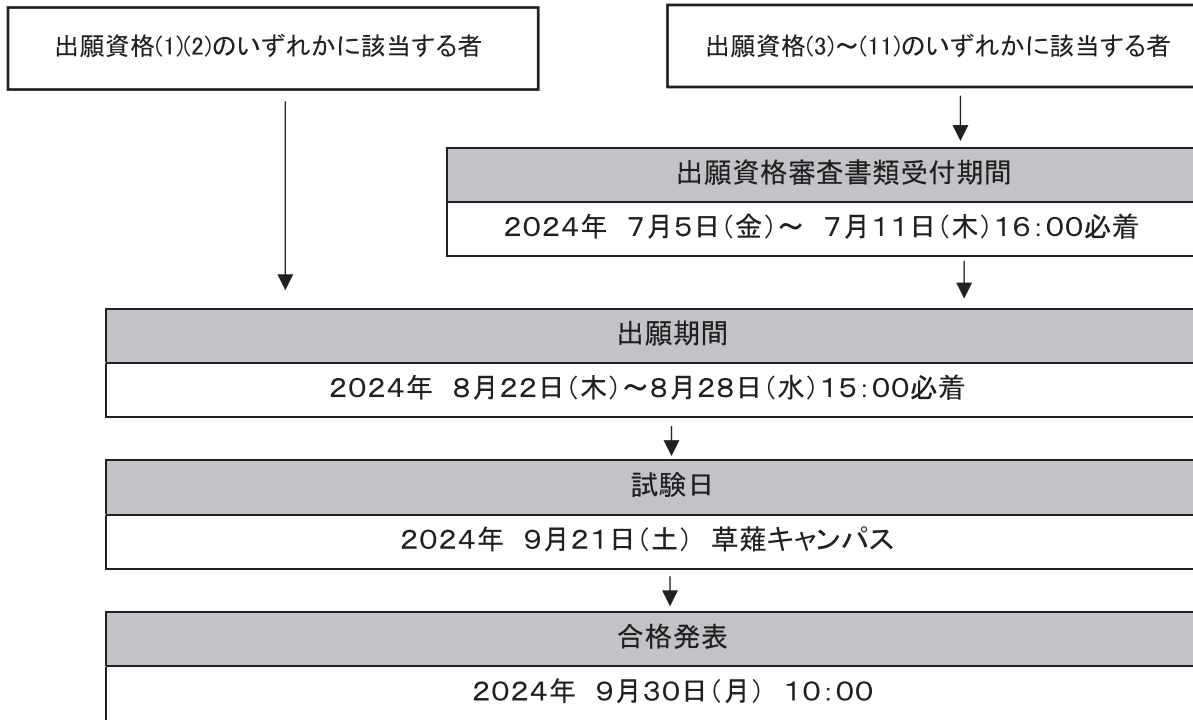
ページ

目次	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
入試日程	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
本研究科の研究科概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
〔博士前期課程〕	・・・・・・・・・・・・・・・・	
1 募集人員及び修業年限	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2 出願資格	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3 選抜区分	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4 出願資格審査	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5 出願	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0
6 申請方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
7 選抜方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
8 試験日程及び会場	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
9 合格発表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
〔博士後期課程〕	・・・・・・・・・・・・・・・・	
1 募集人員及び修業年限	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
2 出願資格	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
3 選抜区分	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
4 出願資格審査	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
5 出願	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
6 申請方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
7 選抜方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
8 試験日程及び会場	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
9 合格発表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
〔博士前期課程/博士後期課程共通〕		
1 0 出願上の留意事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
1 1 試験会場	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
1 2 その他	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
指導担当予定教員の一覧	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0

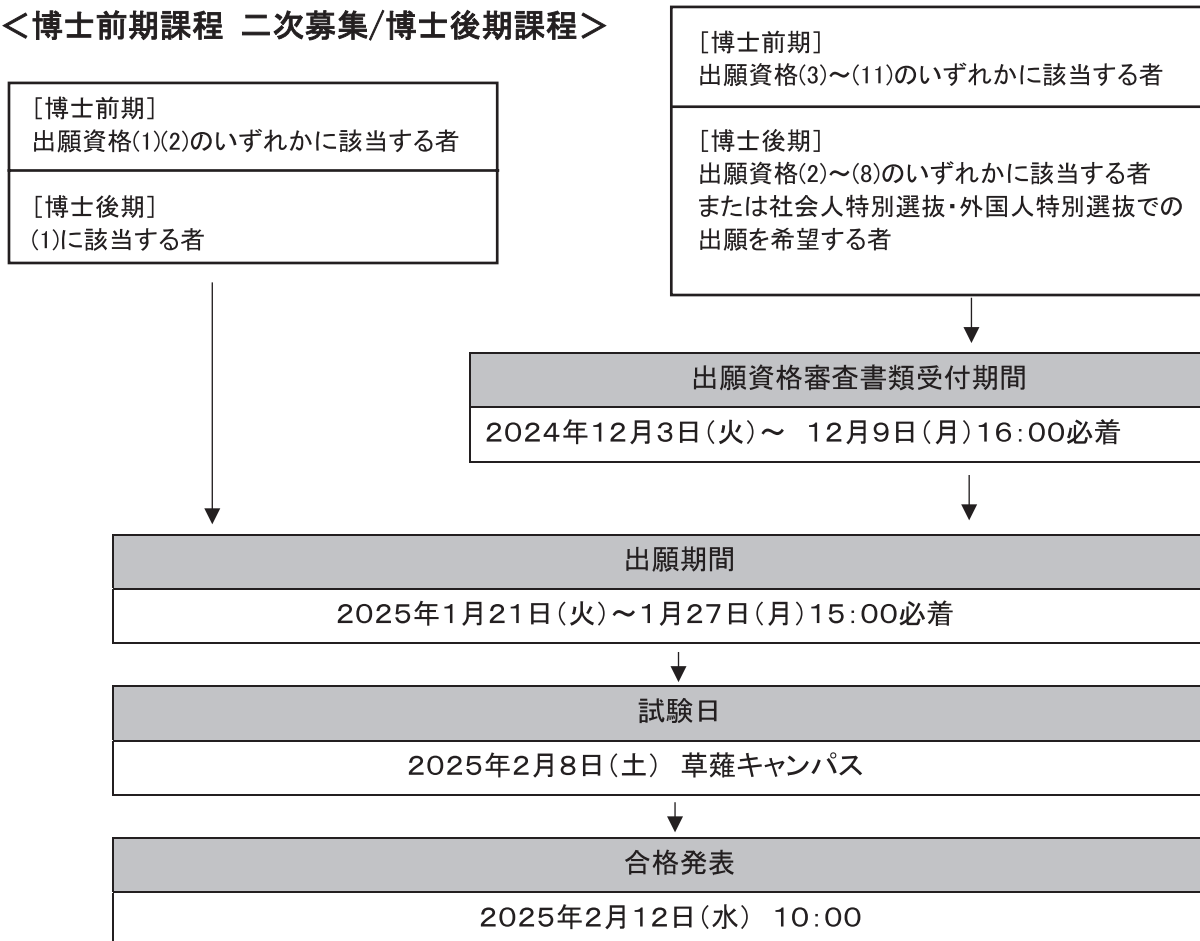
入 試 日 程

出願資格については、博士前期（p7）博士後期課程（p13）を参照

<博士前期課程 一次募集>



<博士前期課程 二次募集/博士後期課程>



【本研究科の概要】

教育理念

現代の社会状況は変化を続け、日本社会の将来についてはローカル／グローバルなレベルにおいて従来のスキームでは十分に対応できない様々な課題が顕在化している中、新たな発想で道を切り開く方策への期待が高まっています。こうした時代に即した社会的要請に応えるために、経営、公共政策、情報の3学問分野を柱としつつ観光学を分野横断的に組み入れ、社会における様々な課題解決につながるイノベーションを推し進める高度かつ実践的な研究教育を行い、将来のイノベーションの担い手、高度な専門的人材を育成します。

入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)

本研究科では、経営、公共政策、情報、観光の4分野からなる専門的・学際的かつ実践的な研究に取り組み、イノベーションを担う問題解決型の人材育成を目指します。

また学部を卒業した学生のみならず、あらゆるライフステージにおける就学を支援し、研究活動に意欲的な社会人も広く受け入れます。

博士前期課程

＜教育目標＞

博士前期課程においては、学術活動における高い問題意識と知識へのあくなき希求が鍵であると考え、こうした知的体験を通じて、経営、公共政策、情報、観光に関する専門的かつ実践的な知識を有し、それらを基軸としたイノベーションの担い手となりうる高度な専門的人材を育成することを目指します。具体的な人材育成像を下記に示します。

1. 経営分野においては、①高度なマネジメント知識を駆使して、地域経済に活力を与えることのできる人材、②経営・地域イノベーションを遂行しうるアントレプレナー、③企業内において、高度な専門知識を活用して、経営革新・組織改革などを遂行しうる専門的職業人を養成します。
2. 公共政策分野においては、①経済・社会のグローバル化、少子高齢化や人口減少などに対応した政策の展開ができるように、より高度な理論的かつ実践的な知識を身に付けた行政職員、公的団体職員、政策アナリスト、②社会変革と「新たな公」の担い手になりうる専門的職業人としてのNP0幹部／ソーシャル・アントレプレナーを養成します。
3. 情報分野においては、①大量・多様なデータに対して先端的かつ独創的な知的処理により社会の各分野で価値を創出できるデータアナリストや、②社会のイノベーションを支える大規模複雑な知的情報システムを設計・開発できるデータエンジニアなどのデータサイエンス技術者を養成します。
4. 観光分野においては、①地域の資源や産業を融合させ、魅力ある観光事業を創造し、経営できる人材、②地域活性化のために、多様な組織形態がありうるDMO・観光協会・地方公共団体などで活躍できる人材、③観光に関する問題解決のため、観光調査を設計しデータを収集・分析し提言ができる人材を養成します。

＜学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)＞

博士前期課程においては、学術活動における高い問題意識と知識へのあくなき希求を通じて、経営、公共政策、情報、観光に関する専門的かつ実践的な知識を有し、それらを基軸としたイノベーションの担い手となりうる高度な専門的人材を育成することを目指します。

この考え方に基づいて、授業科目などを通じて、当該研究分野に関する専門的かつ実践的な知識を獲得するとともに、研究指導を通して修士論文を作成し、論文の審査及び試験に合格することが求められます。なお、博士前期課程において求められる授与学位ごとの具体的な到達能力は、以下のとおりです。

1. 学位（経営情報学）

- (1) 経営情報学、または、経営・情報の学問分野に対して、自己の専門分野に関する専門的な知識を有すること。
- (2) 現代の地域社会において懸案とされている様々な課題を理解し、課題を学術的方法で解決する能力を有すること。
- (3) 獲得した知識、問題解決能力を活用し、地域社会の中でイノベーションの実践を担う能力を有すること。

2. 学位（学術）

- (1) 政策・観光の学問分野に深い関わりをもつ研究、または、分野の枠にとらわれない融合的・学際的分野に深い関わりをもつ研究において、自己の専門分野に関する専門的な知識を有すること。
- (2) 現代の地域社会において懸案とされている様々な課題を理解し、課題を学術的方法で解決する能力を有すること。
- (3) 獲得した知識、問題解決能力を活用し、地域社会の中でイノベーションの実践を担う能力を有すること。

＜教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)＞

博士前期課程においては、経営、公共政策、情報、観光の4つの分野からなる専門的かつ実践的な科目群を設置しています。これらの科目群の履修は、研究課題や関心に応じて、分野の枠に制限されません。これにより、複合的要因により生じる現代の地域社会における課題の発見および、解決能力を涵養します。また、イノベーションに関する専門的かつ実践的な知識を獲得するための科目を、講義、特別講義として設置しています。

修士（経営情報学）を取得するには、経営、情報に関わる科目の履修と研究をします。修士（学術）を取得するには、公共政策、観光、あるいは広い分野にまたがって科目の履修と研究をします。

指導教員からの研究指導を受けて、研究テーマの選定、レビュー・調査・実験・観察、分析といった修士論文に要求される作業を行い、修士論文を作成します。

昼・夜・土曜開講やオンライン開講も実施しています。また、長期履修制度を導入しています。これらにより、就労・（組織内での）異動・転職・育児・介護といった学生それぞれに異なる様々なライフステージにおける就学を支援します。

研究指導は、指導教員との少人数でのゼミを通じて行います。

＜求める学生像＞

1. 経営、公共政策、情報、観光の4つの分野における社会課題の発見及び解決能力を有する研究者や専門職業人を目指す人
2. あらゆる社会領域にイノベーションをもたす能力を滋養し社会貢献を目指す人

博士後期課程

<教育目標>

博士後期課程においては、博士前期課程の研究教育分野を基礎としつつ、社会的課題を的確に把握し、あらゆる社会的領域にイノベーションをもたらす仕組みを創造できる人材を養成します。具体的には、高度な研究開発能力を有し、地域において指導的立場に立ってイノベーションの制度的な枠組みを主導的に構築する（アーキテクトする）中核的人材、及びイノベーションに関するより高度な研究を目指す実務志向の研究者の養成を目指します。具体的な人材育成像を下記に示します。

<社会やビジネスの仕組みを創造する人材>

(1)高度な専門的職業人

高度な経営知識を身に付けた、トップマネジメントに代表される組織のリーダーを育成します。

(2)起業家 / ビジネスイノベーター

グローバルな視点と地域の視点を併せ持ち、地域社会の問題解決ができる起業家やビジネスイノベーター及びそれらの支援を行う高度専門職を育成します。

(3)ソーシャル・イノベーター

まちづくり、医療、福祉、観光といった分野で社会や組織の仕組みを大胆に変革していくソーシャル・イノベーターを育成します。

<実務志向の研究者>

(1)イノベーション研究者

情報や社会全般に対する視野を広げるとともに組織のイノベーションに関する理論・方法・実例を深く修得し、大学等の研究機関及びシンクタンクにおける研究者として活躍できる人材を養成します。

(2)データサイエンス研究者

社会・経営に対する深い見識を持つとともに、データサイエンスに関する理論・方法・実例を深く修得し、大学等の研究機関における研究者として活躍できる人材を養成します。

<学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)>

博士後期課程においては、博士前期課程の研究教育分野を基礎としつつ、社会的課題を的確に把握し、あらゆる社会的領域にイノベーションをもたらす仕組みを創造できる人材を養成します。

この考え方に基づいて、特殊講義科目及び特殊演習科目を通じて、当該研究分野及びそれに隣接するより広範な知識と方法論を獲得するとともに、研究指導を通して博士論文を作成し、論文の審査及び試験に合格することが求められます。

なお、博士後期課程において求められる授与学位ごとの具体的な到達能力は、以下のとおりです。

1.学位（経営情報学）

<社会やビジネスの仕組みを創造する人材>

- (1)経営情報学、または、経営・情報の学問分野に対して、自己の専門分野に関する高度な専門的知識を有すること。
- (2)現代の地域社会における課題を的確に発見・把握し、課題を学術的方法で解決する能力を有すること。
- (3)地域における指導的立場に立脚し、イノベーションの制度的な枠組みを主導的に構築する中核的人材としての、実践的能力を有すること。

＜実務志向の研究者＞

- (1)経営情報学、または、経営・情報の学問分野に対して、自己の専門分野に関する高度な専門的知識を有すること。
- (2)現代の地域社会における課題を的確に発見・把握し、課題を学術的方法で解決する能力を有すること。
- (3)イノベーションに関連する高度な研究開発を目指す研究者としての研究能力を有すること。

2.学位（学術）

＜社会やビジネスの仕組みを創造する人材＞

- (1)政策・観光の学問分野に深い関わりをもつ研究、または、分野の枠にとらわれない融合的・学際的分野に深い関わりをもつ研究において、自己の専門分野に関する高度な専門的知識を有すること。
- (2)現代の地域社会における課題を的確に発見・把握し、課題を学術的方法で解決する能力を有すること。
- (3)地域における指導的立場に立脚し、イノベーションの制度的な枠組みを主導的に構築する中核的人材としての、実践的能力を有すること。

＜実務志向の研究者＞

- (1)政策・観光の学問分野に深い関わりをもつ研究、または、分野の枠にとらわれない融合的・学際的分野に深い関わりをもつ研究において、自己の専門分野に関する高度な専門的知識を有すること。
- (2)現代の地域社会における課題を的確に発見・把握し、課題を学術的方法で解決する能力を有すること。
- (3)イノベーションに関連する高度な研究開発を目指す研究者としての研究能力を有すること。

＜教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)＞

博士後期課程においては、研究課題となる分野とその隣接分野に関する高度な専門的かつ実践的な知識の獲得するための、特殊講義科目と特殊演習科目を設置しています。また、イノベーションに関する専門的かつ実践的な知識を獲得するための科目を設置しています。これにより、社会的課題を的確に把握し、あらゆる社会領域にイノベーションをもたらす能力を涵養します。

博士（経営情報学）を取得するには、主に経営、情報に関わる研究をします。博士（学術）を取得するには、公共政策、観光、あるいは広い分野にまたがって研究をします。

指導教員からの研究指導を受けて、研究テーマの選定、レビュー・調査・実験・観察、分析といった博士論文に要求される作業を行い、博士学位請求論文を作成します。

昼・夜・土曜開講やオンライン開講も実施しています。また、長期履修制度を導入しています。これらにより、就労・（組織内での）異動・転職・育児・介護といった学生それぞれに異なる様々なライフステージにおける就学を支援します。

研究指導は、指導教員との少人数でのゼミを通じて行います。

＜求める学生像＞

- 1.博士前期課程での研究を基礎に、専門分野とその隣接分野の高度な実践的研究をもとに、社会課題の解決を志向する人
- 2.あらゆる社会領域にイノベーションをもたらす高度な能力を滋養し社会貢献を目指す人

博士前期課程

1 募集人員及び修業年限

選抜区分	一 次 募 集		二 次 募 集	
	一般選抜	特別選抜 (社会人、外国人、推薦)	一般選抜	特別選抜 (社会人、外国人)
募集人員	1 0 人		若干名	

※標準修業年限：2年

2 出 願 資 格

2025年3月末日をもって、下記(1)～(11)のいずれかに該当、あるいは該当する見込みの者。

- (1) 大学を卒業した者（法第102条） ※「大学」とは日本国内の大学を指します。
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者（施行規則第155条第1項第1号）
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（施行規則第155条第1項第2号）
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者（施行規則第155条第1項第4号）
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者（施行規則第155条第1項第4号の2）
- (7) 文部科学大臣に指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者（施行規則第155条第1項第5号）
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号・昭和30年文部省告示第39号：旧制学校、気象大学校、防衛大学校、海上保安大学校を卒業した者など）
- (9) 本学学長が、大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者（2025年3月までに3年以上の在学、15年の課程修了が見込まれる者を含む。）
 ※「所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者」とは修得単位124単位以上（2025年3月までの見込みを含む。）、優以上が2/3以上で評定平均が4.5以上（優以上・S・A 5点、良・B 4点、可・C 3点）の者をいいます。
 ※中国の3年制大学（専科・職業学院等）のみ卒業した者は(9)には該当しません。
- (10) 本学学長が、大学院の個別入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で2025年3月31日までに22歳に達する者
- (11) その他本学学長が学校教育法第83条に定める大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
 （法：学校教育法、施行規則：学校教育法施行規則）

(注)上記出願資格の「外国において、学校教育における16年の課程を修了した者」でいう、16年の課程とは、初等教育（日本の小学校に相当）から高等教育（日本の大学に相当）に至るまでの課程を指します。また、2年制の高等教育機関を2校卒業しても4年制の高等教育機関を卒業したとはみなしません（例えば中華人民共和国の2年制の大学〈専科〉を2校卒業しても、4年制の大学を卒業したとはみなしません）。学歴（特に外国人留学生の場合は修学年数）に疑問点や不明な点ある者は、自身で判断せずに、必ず出願資格審査期間前に入試室まで問い合わせして下さい。

出願資格(3)～(11)のいずれかに該当する者は出願資格の審査を行います。

当該年度よりも前に出願資格審査で出願を認められた者も、改めて出願資格審査を受ける必要があります。 期日までに提出がない場合には、いかなる理由があっても出願できませんのでご注意ください。

3 選 抜 区 分

《一般選抜》

2 の出願資格 (1)～(11) のいずれかに該当する者

《社会人特別選抜》

2 の出願資格 (1)～(11) のいずれかに該当し、かつ、社会人として日本での実務経験を 3 年以上有する者（2025 年 3 月までに 3 年以上の在職が見込まれる者を含む。）、またはそれと同等とみなされる者は、社会人特別選抜として出願できます。

《外国人特別選抜》

2 の出願資格 (3)～(11) のいずれかに該当し、かつ、日本国籍を有しない者（日本国永住許可を得ている者を除く）で、教育を受ける目的をもって入国した者または入国する者は外国人特別選抜として出願できます。

《推薦特別選抜》

本学経営情報学部 に在籍し、2025 年 3 月卒業見込みの者で、本学部専任教員が推薦する者は、推薦特別選抜として出願できます。

4 出願資格審査

出願資格(3)～(11)のいずれかに該当する者は、事前に出願資格審査を行います。一次募集、二次募集それぞれの申請期間に、指定する提出書類を学生部入試室まで提出してください。（提出方法は項目 6 を参照）

(1) 出願資格審査申請期間

一次募集

2024 年 7 月 5 日（金）～7 月 11 日（木）

二次募集

2024 年 12 月 3 日（火）～12 月 9 日（月）

窓口受付時間：平日 9：00～12：00、13：00～16：00

（郵送の場合も、最終日 16:00 必着）

(2) 出願資格審査書類

審査結果については、後日、申請書の住所宛に郵送にて通知します。出願期間の 1 週間前になっても到着しない場合は入試室へ連絡してください。

提出書類 出願資格	a	b	c	d	e	f	g	h
(3)	○	○	○	○				
(4), (5)	○	○	△	△	○			
(6)	○	○	○	○	○			
(7), (8)	○	○	○	○				
(9)	○	○	○	○		○	○	○
(10), (11)	○	○	○	○		○	○	

△：提出が可能であれば提出すること

提出書類	説明（「所定の様式」は本学ホームページからダウンロードすること）
a 出願資格審査申請書	所定の様式 ※申請に先立って、必ず第一志望教員に連絡をとり、相談すること
b 履歴書	所定の様式。履歴事項が多い場合は別紙を添付すること。
c 卒業（見込）証明書【原本】 *1 *2 *3	出身大学において作成、 厳封したもの （大学中退の場合は退学証明書。） ※日本語以外で表記されている場合は日本語訳を添付のこと
d 成績証明書【原本】 *1 *2 *3	出身大学において作成、 厳封したもの （大学に編入している者は、編入前の学校の成績証明書も提出すること。大学中退の場合は、その大学の成績証明書） ※日本語以外で表記されている場合は日本語訳を添付のこと 【外国人留学生について】 本学に出願する前に日本国内の学校(大学、日本語学校等)に在籍した者は、その学校の修了証明書(または在籍証明書)、および成績証明書(加えて日本語学校在籍者は出席証明書)を提出すること。
e 出願資格を証明する書類 *1	入試室の確認を受けること
f 出願資格審査にあたり、学力を有することを示せる書類 *1	講習歴、研修歴、履修歴、及びその科目と時間数 免許・資格、受賞、特許、著書、論文、学会発表 その他学力を有することを示せる書類 (A 4判縦、様式任意)
g 志願理由書	A 4判縦、様式任意
h 推薦状	所属する学科長以上の推薦状（必ず「公印」を押印すること）

*1 姓が変更となっている場合は住民票や戸籍抄本等、変更が確認できるものを添付してください。

*2 外国人留学生等、外国の大学卒業（見込）の者で、提出書類c, dのいずれか、または、両方が提出できない場合は、出願資格を証明する書類（授与された証書等）の【原本】を提出してください。

*3 外国の大学において作成したものについては、厳封されていなくてもよい。

◎社会人特別選抜で出願する者は、次の書類を併せて提出してください。

職務経歴書	現在までに経験した職務について、できるだけ詳しく記述すること。 (A 4判縦、様式任意)
-------	---

◎留学生の方は、次の書類を併せて提出してください。

住民票	＜日本に在住している外国人＞ 市区町村長が発行する住民票（ 在留資格、在留期間が明示されているもの ）を提出すること（コピー不可）。ただし、出願資格締切日の3か月以内に発行されたものを有効とします。 ＜日本に在住していない外国人＞ 旅券(証明写真のあるページ)の写しを提出する。その場合、必ず原本とコピーを照合し、誤りがないことを確認の上、「原本と相違ありません」と受験者本人が記入し、本人が署名捺印したうえで提出する。
中華人民共和国教育部発行書類	【中華人民共和国本土の大学を卒業(または卒業見込み)の者のみ要提出】 中華人民共和国教育部のホームページへ登録し、英文版「教育部学歴証書電子注册備案表(Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate)」(卒業者)又は「教育部学籍在线验证报告(Online Verification Report of Student Record)」(卒業見込みの者)のPDFファイルを手後、A4用紙に印刷したものを提出すること。 登録・発行費用がかかる場合は、出願者が負担すること。 中華人民共和国教育部HP https://www.chsi.com.cn/xlcx/bgys.jsp
日本語能力を示す証明書類【写し】	【出願資格(3)(9)(10)(11)で申請する者】 日本語の能力を証明するスコアが確認できる成績通知書(試験結果、日本語または英語で作成されているもの)を提出すること。ただし、2023年度または2024年度に受験していること。なお、スクリーンショット等の正規の成績通知書以外のもの、不合格のスコアは不受理とする。 ・日本留学試験 ・日本語能力試験 ・BJTビジネス日本語能力テスト ・J. TEST実用日本語検定

5 出 願

(1) 出願期間

一次募集

2024年8月22日（木）～8月28日（水）

二次募集

2025年1月21日（火）～1月27日（月）

窓口受付時間：平日9：00～12：00、13：00～16：00

※ただし、最終日は15:00まで（郵送も含む）

(2) 出願書類

一次募集、二次募集それぞれの出願期間に、指定する提出書類を学生部入試室まで提出してください。（提出方法は項目6を参照）

受験票は、返信用封筒に記載の住所宛に送付します。下記の期間を過ぎても到着しない場合は入試室へ連絡してください。

一次募集 2024年9月13日（金） ・ 二次募集 2025年2月4日（火）

※出願資格審査で提出済みの書類については、再提出は不要

出願書類		説明（「所定の様式」は本学ホームページからダウンロードすること）
a	入 学 願 書	所定の様式 ※出願に先立って、必ず第一志望教員に連絡をとり、相談すること。
b	写 真 票	所定の様式。写真（4.0cm×3.0cm）を貼付すること。
c	卒業（見込）証明書 【原本】 *4 *5 *6	出身大学において作成、 <u>厳封したもの</u> を提出すること。
d	成績証明書【原本】 *4 *5 *6	出身大学において作成、 <u>厳封したもの</u> を提出すること。 ※大学等に編入した者は、編入前の学校の成績証明書も提出すること
e	出願理由書	所定の様式。日本語で600字以上記入すること。
f	研究計画書	1) 一般選抜、社会人特別選抜、外国人特別選抜で出願する者は提出すること。 2) ①研究背景、②研究目的、③研究計画、④研究に必要な知識・技術の習得状況について記入すること。（A4判縦 様式任意、枚数は自由）
g	入学検定料	30,000 円 郵便局の <u>普通為替証書</u> に限る。 <u>購入後、何も記入しないこと。</u>
h	返信用封筒 （受験票送付用）	市販の長形3号の封筒（横 120mm×縦 235mm）に、住所・氏名・郵便番号を明記し、 <u>434円分の切手を貼付</u> すること。 ※10月1日以降は、郵便料金改定後の切手を貼付すること。
i	住 所 票	所定の様式。研究科名・住所・氏名を明記すること。「様」は消さないこと。
j	英語能力判定テスト ・ TOEFL iBT® ・ TOEIC® L&R 公開テスト ・ TOEIC® L&R IPテスト いずれか1つの成績 【原本】 *7	1) 一般選抜、外国人特別選抜で出願する者は提出すること。 2) 原本は受験票送付時に返却する。 【TOEFL iBT®の場合（入試実施日から過去2年以内に受験したものに限り）】 「Official Score Reports（公式スコアレポート）」を米国ETSから本学へ直送する手続きを行うこと。手続き完了後にスコアの情報が本学に送信されるため、このデータが確認できた時点でスコアの受理とする。 【TOEIC® L&R 公開テストの場合（有効期限は設けない）】 下記のどちらかの方法でスコアを提出すること ・ TOEIC申込サイトからスコアを提出する。（申請コード00018301） また、印刷したデジタル公式認定証を、出願の際に同封する。 ・ 「Official Score Certificate」（公式認定証）の原本を提出する。 【TOEIC® L&R IPテストの場合（有効期限は設けない）】 <u>スコアレポート（個人成績表）を提出すること。</u>

*4 姓が変更となっている場合は、住民票や戸籍抄本等、変更が確認できるものを添付してください。

*5 大学を複数卒業していて証明書が複数になる場合は、事前に入試室に相談し、指示を受けてください。

*6 修士の学位に相当する学位を有する（見込含む）者は、その証明書も提出してください。

*7 TOEFLおよびTOEICはエデュケーション・テスト・サービス（ETS）の登録商標です。この印刷物はETSの検討を受けまたその承認を得たものではありません。

◎出願資格(2)で出願する者は、次の書類のどちらかを提出してください。

出願書類	説明
学士の学位授与証明書	大学改革支援・学位授与機構が発行したもの
修了見込証明書及び 学位授与申請予定証明書	学士の学位授与申請をする予定の者は、短期大学長又は高等専門学校長が発行する「学位授与申請（予定）証明書」及び「短期大学または高等専門学校の修了見込証明書」を提出すること。（A4判縦 様式任意）

◎社会人特別選抜で出願する者は、次の書類を併せて提出してください。

出願書類	説明
職務経歴書	現在までに経験した職務について、できるだけ詳しく記述すること。 （A4判縦 様式任意、枚数は自由）

◎出願時に日本国外に在住の者は、次の書類を併せて提出してください。

出願書類	説明
経費支弁能力を 証明する書類	出願者は、自身の留学予定期間中に必要となる経費について十分な支弁能力があることを、以下の書類により立証して下さい。 (出願者本人が経費支弁者となる場合) ・経費支弁計画書（所定の様式） ・支弁の裏付けになる書類（本人の預金残高証明書等） (出願者本人と経費支弁者が異なる場合) ・経費支弁計画書（所定の様式） ・支弁の裏付けになる書類（預金残高証明書等） ・経費支弁者と出願者との親族関係を証明する書類

6 申請方法

角形2号の封筒（縦332mm×横240mm）に該当する書類を入れ、学生部入試室宛に提出してください。

（封筒の表書きには「大学院経営情報イノベーション研究科 博士前期課程 出願（もしくは出願資格審査）書類在中」と朱書してください）。

郵送の場合は、**簡易書留速達郵便**により提出してください（期限厳守）。

提出先：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1 静岡県立大学学生部入試室

※証明書が1部しか発行されない等の理由で、卒業証明書や成績証明書の原本返却を希望する場合は、本学ホームページから「証明書【原本】返送依頼書」を印刷し、必要事項を記入のうえ同封してください。

7 選抜方法

(1) 一次募集

- ① 一般選抜及び外国人特別選抜においては、英語（提出スコアを100点満点に換算）、出願書類及び口頭試問（300点）の結果を総合的に審査し、決定します。
- ② 社会人特別選抜及び推薦特別選抜においては、出願書類及び口頭試問（300点）の結果を総合的に審査し、決定します。
- ③ 社会人特別選抜出願者には、口頭試問で15分程度、研究計画についてプレゼンテーションを行っていただきます。

(2) 二次募集

- ① 一般選抜及び外国人特別選抜においては、英語（提出スコアを100点満点に換算）、出願書類及び口頭試問（300点）の結果を総合的に審査し、決定します。
- ② 社会人特別選抜においては、出願書類及び口頭試問（300点）の結果を総合的に審査し、決定します。
- ③ 社会人特別選抜出願者には、口頭試問で15分程度、研究計画についてプレゼンテーションを行っていただきます。

8 試験日程及び会場

(1) 試験日時

[一次募集]

月	日	時	間	科	目	等
2024年	9月21日	(土)	受験票送付時に通知します	口	頭	試 問

[二次募集]

月	日	時	間	科	目	等
2025年	2月 8日	(土)	受験票送付時に通知します	口	頭	試 問

(2) 試験会場 静岡県立大学 草薙キャンパス (※本冊子の18ページ参照)

9 合格発表

発表日時 2ページに記載のとおり

- (1) 合格者の受験番号は本学ホームページ (<https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/admissions/graduate/>) にて掲載します。ただし、合格通知書の送付をもって正式通知とします(電話等による照会には一切応じません)。
- (2) 合格通知書は、出願時に選択した方法(郵送または入試室での受け取り)にてお渡しいたします。

(参考)

長期履修制度とは、職業を有している、育児・介護等を行う必要がある等の事情により標準的な修業年限では卒業又は修了が困難な者に限り、所定の在学年限の範囲内で修業年限を延長し教育課程を履修することを認める制度です。

詳細については、学生部学生室に照会してください(TEL (054) 264-5009)。

- ☐ 申請は新学年が始まる 5 日前までです。
- ☐ 入学前、1 年生の方は長期履修制度を申請できます。
- ☐ すでに 2 年生の方は長期履修制度を申請できません。

博士後期課程

1 募集人員及び修業年限

選抜区分	一般選抜	特別選抜（社会人、外国人）
募集人員	3名	

※標準修業年限：3年

※指導教員の氏名と専門分野の一覧については別表（指導担当予定教員の一覧）を参照してください。

2 出願資格

2025年3月末日をもって、下記(1)～(8)のいずれかに該当、あるいは該当する見込みの者。

- (1) 修士の学位を有する者（法第102条第1項）※専門職大学院は除く
- (2) 外国において修士の学位、又はこれに相当する学位を授与された者（施行規則第156条第1号）
- (3) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者（施行規則第156条第2号）
- (4) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者（施行規則第156条第3号）
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者（施行規則第156条第4号）
- (6) 文部科学大臣の指定した者
※文部科学大臣の指定した者とは、「大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者（平成元年文部省告示第118号）」をいう。
- (7) 本学学長が、大学院の個別入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2025年3月31日までに24歳に達する者
- (8) その他、本学学長が修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
(法：学校教育法、施行規則：学校教育法施行規則)

出願資格(2)～(8)のいずれかに該当する者、または社会人特別選抜での出願を希望する者は出願資格の審査を行います。

当該年度よりも前に出願資格審査で出願を認められた者も、改めて出願資格審査を受ける必要があります。
期日までに提出がない場合には、いかなる理由があっても出願できませんのでご注意ください。

3 選 抜 区 分

《一般選抜》

2の出願資格(1)～(8)のいずれかに該当する者

《社会人特別選抜》

2の出願資格(1)～(8)のいずれかに該当し、かつ、次の各号のいずれかに該当する者で、社会人特別選抜の出願資格審査を通過した者は、社会人特別選抜として出願できます。

- ① 社会人として実務経験を3年以上有する者
- ② ①のほか、企業、研究機関等に勤務する者で、当該勤務先の承認を得ている者
- ③ その他学長が特に認める者

※入学後も企業、研究機関等で勤務を継続する者は、当該勤務先との間で問題が生じないように留意してください。

《外国人特別選抜》

2の出願資格(2)～(8)のいずれかに該当し、かつ、日本国籍を有しない者（日本国永住許可を得ている者を除く）で、教育を受ける目的をもって入国した者または入国する者は外国人特別選抜として出願できます。

4 出願資格審査

出願資格(2)～(8)のいずれかに該当する者、または社会人特別選抜での出願を希望する者は、事前に出願資格審査を行います。申請期間に、指定する提出書類を学生部入試室まで提出してください。（提出方法は項目6を参照）

(1) 出願資格審査申請期間

2024年12月3日（火）～12月9日（月）

窓口受付時間：平日9：00～12：00、13：00～16：00

（郵送の場合も、最終日16:00必着）

(2) 出願資格審査書類

審査結果については、後日、申請書の住所宛に郵送にて通知します。出願期間の1週間前になっても到着しない場合は入試室へ連絡してください

【一般選抜、外国人特別選抜として申請する者】＜a～g＞を提出してください。

【社会人特別選抜として申請する者】＜a～g＞または＜a～d 及び h＞を提出してください。

②号に該当する者は、iも提出してください

提出書類	説明（所定の様式は本学ホームページからダウンロードすること）
a 出願資格審査申請書	所定の様式 ※社会人特別選抜として申請する者は、社会人としての実務経験年数がわかるように記入してください。 ◎申請に先立って、必ず第一志望教員に連絡をとり、相談すること。
b 住民票 ※外国人留学生のみ	＜日本に在住している外国人＞ 市区町村長が発行する住民票（ <u>在留資格、在留期間が明示されているもの</u> ）を提出すること（コピー不可）。ただし、出願資格締切日の3か月以内に発行されたものを有効とします。 ＜日本に在住していない外国人＞ 旅券（証明写真のあるページ）の写しを提出する。その場合、必ず原本とコピー照合し、誤りが無いことを確認の上、「原本と相違ありません」と受験者本人が記入し、本人が署名捺印したうえで提出する。
c 修士課程修了（見込）証明書 【原本】 *1 *2 *3 *4	出身大学（院）において作成、 <u>厳封したもの</u> ※日本語以外で表記されている場合は日本語訳を添付のこと
d 成績証明書【原本】 *1 *2 *3 *4	出身大学（院）において作成、 <u>厳封したもの</u> ※日本語以外で表記されている場合は日本語訳を添付のこと 【外国人留学生について】 本学に出願する前に日本国内の学校（大学院、大学、日本語学校等）に在籍した者は、その学校の修了証明書（または在籍証明書）、および成績証明書（加えて日本語学校在籍者は出席証明書）を提出すること。
e 研究歴・研究内容の要旨*1	A4判縦、様式任意（日本語または英語）
f 研究論文目録 *1	A4判縦、様式任意（日本語または英語）
g 研究論文 *1	学位論文の写し、主要な研究論文
h 実務実績書	社会においてこれまで実施してきた業務や職務、研究、社会活動等の実務経験を記入し、提出してください。（A4判縦、様式任意） これまで実施してきた実務実績の内容を記述してください。例えば、プロジェクトの実行や現場業務や、NPO活動や研究活動などを記述してください。記述の分量は、自由です。
i 受験許可書	勤務先の所属長または代表者が作成した受験許可書 宛名は「経営情報イノベーション研究科長」、所属長または代表者の印は「公印」を使用してください。（氏名、所属先、在職期間を明記：A4判縦 様式任意）

*1 姓が変更となっている場合は住民票や戸籍抄本等、変更が確認できるものを添付してください。

*2 修士の学位に相当する学位を有さない者は、最終学歴における証明書を提出してください。

*3 外国の大学において作成したものについては、厳封されていなくてもよい

*4 外国人留学生等、外国の大学（院）卒業・修了（見込）の者で、cとdのいずれかまたは両方が提出できない場合には、出願資格を証明する書類（授与された証書）の【原本】を提出してください。

5 出 願

(1) 出願期間

2025年1月21日（火）～1月27日（月）

[窓口受付時間]

平日9:00～12:00、13:00～16:00

※ただし**最終日は、15:00まで**（郵送も含む）

(2) 出願書類

出願期間に、指定する提出書類を学生部入試室まで提出してください。（提出方法は項目6を参照）

受験票は2025年2月4日（火）までに、返信用封筒に記載の住所宛に送付します。

※出願資格審査で提出済みの書類については、再提出は**不要**

出願書類		説明 （「所定の様式」は本学ホームページからダウンロードすること）
a	入学願書 （進学願書）	所定の様式 ◎出願に先立って、必ず第一志望教員に連絡をとり、相談すること。
b	写 真 票	所定の様式。写真（4.0cm×3.0cm）を貼付すること。
c	修士課程修了（見込） 証明書【原本】 *5	出身大学（院）において作成、 厳封 したものを提出すること。 ※出願資格(2)～(8)に該当する者については、別途指示することがある。
d	成績証明書【原本】 *5	出身大学（院）において作成、 厳封 したものを提出すること。 ※出願資格(2)～(8)に該当する者については、別途指示することがある。
e	研究計画書	A4判縦 様式任意、枚数は自由
f	入学検定料	30,000 円 郵便局の <u>普通為替証書</u> に限る。 <u>購入後、何も記入しないこと。</u> ※本学大学院経営情報イノベーション研究科・博士前期（修士）課程修了見込みの者で、本研究科・博士後期課程に進学を希望する者は不要。
g	返信用封筒 （受験票送付用）	市販の長形3号の封筒（横 120mm×縦 235mm）に、住所・氏名・郵便番号を明記し、 434円分の切手を貼付 すること。 ※10月1日以降は、郵便料金改定後の切手を貼付すること
h	住 所 票	所定の様式。研究科名・住所・氏名を明記すること。「様」は消さない
i	英語能力判定テスト ・TOEFL iBT® ・TOEIC® L&R 公開テスト ・TOEIC® L&R IPテスト いずれか1つの成績 【原本】 *6	1) 一般選抜、外国人特別選抜で出願する者は提出すること。 2) 原本は受験票送付時に返却する。 【TOEFL iBT®の場合（入試実施日から過去2年以内に受験したものに限り）】 「Official Score Reports（公式スコアレポート）」 を米国ETSから本学へ直送する手続きを行うこと。手続き完了後にスコアの情報が本学に送信されるため、このデータが確認できた時点でスコアの受理とする。 【TOEIC® L&R 公開テストの場合（有効期限は設けない）】 下記のどちらかの方法でスコアを提出すること ・TOEIC申込サイトからスコアを提出する。（申請コード00018301） また、印刷したデジタル公式認定証を、出願の際に同封する。 ・「Official Score Certificate」（公式認定証）の原本を提出する。 【TOEIC® L&R IPテストの場合（有効期限は設けない）】 スコアレポート（個人成績表）を提出すること。

*5 姓が変更となっている場合は住民票や戸籍抄本等、変更が確認できるものを添付してください。

*6 TOEFL iBTおよびTOEICはエデュケーション・テスト・サービス(ETS)の登録商標です。この印刷物はETSの検討を受けまたその承認を得たものではありません

◎一般選抜で出願する者は、次の書類を併せて提出してください。

出願書類	説明
修士学位論文等	修士学位論文の写しまたは、リサーチペーパー、その他研究能力を判定するに足る資料のいずれか1部、さらにその内容の要約を1,500字以内にまとめて添付し、提出してください。（A4判縦 様式任意） （2025年3月修士課程修了見込みの者は、研究経過の要旨でも可）

◎社会人特別選抜で出願する者は、次の書類を併せて提出してください。

出願書類	説明
実務実績書	社会においてこれまで実施してきた業務や職務、研究、社会活動等の実務経験を記入し、提出してください。（A4判縦 様式任意） これまで実施してきた実務実績の内容を記述してください。例えば、プロジェクトの実行や現場業務や、NPO活動や研究活動などを記述してください。記載の分量は、自由です。 ※出願資格審査で提出済みの場合は、再提出は 不要

◎出願時に日本国外に在住の者は、次の書類を併せて提出してください。

出願書類	説明
経費支弁能力を証明する書類	出願者は、自身の留学予定期間中に必要となる経費について十分な支弁能力があることを、以下の書類により立証して下さい。 (出願者本人が経費支弁者となる場合) ・経費支弁計画書（所定の様式） ・支弁の裏付けになる書類（本人の預金残高証明書等） (出願者本人と経費支弁者が異なる場合) ・経費支弁計画書（所定の様式） ・支弁の裏付けになる書類（預金残高証明書等） ・経費支弁者と出願者との親族関係を証明する書類

6 申請方法

角形2号の封筒（縦332mm×横240mm）に該当する書類を入れ、学生部入試室宛に提出してください。

（封筒の表書きには「大学院経営情報イノベーション研究科 博士後期課程 出願（もしくは出願資格）書類在中」と朱書してください）。

郵送の場合は、**簡易書留速達郵便**により提出してください（期限厳守）。

提出先：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1 静岡県立大学学生部入試室

※証明書が1部しか発行されない等の理由で、卒業証明書や成績証明書の原本返却を希望する場合は、本学ホームページから「証明書【原本】返送依頼書」を印刷し、必要事項を記入のうえ同封してください。

7 選抜方法

- ① 一般選抜及び外国人特別選抜においては、英語（提出スコアを100点満点に換算）、出願書類及び口頭試問（300点）の結果を総合的に審査し、決定します。
- ② 社会人特別選抜においては、出願書類及び口頭試問（300点）の結果を総合的に審査し、決定します。
- ③ 一般選抜出願者及び外国人・社会人特別選抜出願者は、口頭試問において、15分程度、研究計画についてプレゼンテーションを行っていただきます。

8 試験日程及び会場

(1) 試験日時

月	日	時	間	科目等
2025年	2月8日（土）		受験票送付時に通知します	口頭試問

(2) 試験会場

静岡県立大学 草薙キャンパス （※本冊子の18ページ参照）

9 合格発表

発表日時 2 ページに記載のとおり

- (1) 合格者の受験番号は本学ホームページ (<https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/admissions/graduate/>) にて掲載します。ただし、合格通知書の送付をもって正式通知とします（電話等による照会には一切応じません）。
- (2) 合格通知書は、出願時に選択した方法（郵送または入試室での受け取り）にてお渡しいたします。

（参考）長期履修制度について

長期履修制度とは、職業を有している、育児・介護等を行う必要がある等の事情により標準的な修業年限では卒業又は修了が困難な者に限り、所定の在学年限の範囲内で修業年限を延長し教育課程を履修することを認める制度です。

詳細については、学生部学生室に照会してください（TEL (054)264-5009）。

- ☐ 申請は新学年が始まる5日前までです。
- ☐ 新1年生、新2年生の方は長期履修制度を利用できます。
- ☐ すでに3年生の方は長期履修制度を申請できません。

10 出願上の留意事項

(1) 出願資格審査の提出書類、出願書類のうち「所定の様式」は、本学ホームページ（入試情報）に掲載のPDFファイルを印刷したものが利用してください（<https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/admissions/graduate/>を参照）。または学生部入試室宛に請求してください。

※郵便で出願書類付の募集要項を請求する場合は、次のようにしてください。

ア 封筒の裏側に住所・氏名を明記するとともに、表側には必ず「大学院経営情報イノベーション研究科 博士前期課程 学生募集要項請求」と朱書きし、返信用封筒を同封して入試室宛に請求してください。

イ 返信用封筒は角形2号（縦 332mm×横 240mm）を使用し、受取人の住所・氏名・郵便番号を明記して、210円切手（速達の場合は 470円切手）を貼付してください。

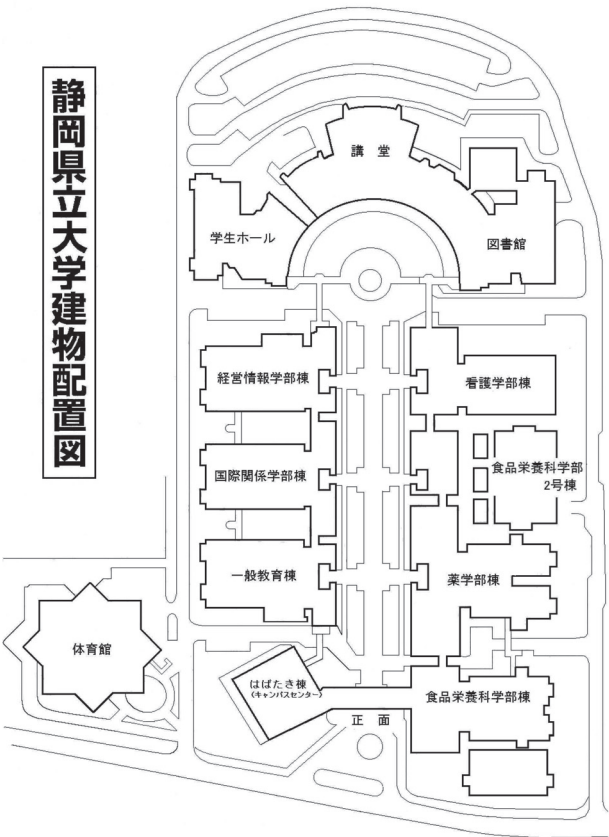
※10月1日以降に郵便料金が改定されます。改定後の金額は郵便窓口でご確認ください。

- (2) 出願書類に不備のある場合は、受理しないことがあります。
- (3) 出願書類受理後の書類の変更は認めません。
- (4) 出願書類等に虚偽の記載があった場合には、合格を取り消します。
- (5) 一度受理した出願書類及び入学検定料は返却しません。
- (6) 入学志願者で、身体に障がい等（障がいの程度は学校教育法施行令第22条の3の規定に該当するもの）があり、受験上特別な配慮を要する者は、以下の日までに入試室へ必ず事前照会してください。

博士前期一次募集 2024年 7月11日（木）16:00まで

博士前期二次募集・博士後期 2024年12月9日（月）16:00まで

11 試験会場



共通

12 その他

(1) 入学手続等について

合格者に対して、「入学手続要項」を送付します。概要は以下のとおりです。

ア 入学手続

(ア) 受付日【持参の場合】※郵送による受付日は入学手続要項送付時にお知らせします。

2024年10月25日(金) 博士前期一次募集

2025年 3月14日(金) 博士前期二次募集/博士後期

※一次募集の合格者のうち、希望者は二次募集の受付日に手続をすることができます。その場合は**必ず**入学手続要項送付時に指定する期日までに学生部入試室に申請をしてください。

(イ) 主な提出書類・納付金

a 宣誓書・保証書 b 住民票(静岡県内の者のみ) c 写真

d 入学料 ※入学手続要項送付時にお知らせします。

(参考) 2024年度入学者実績 : 静岡県内の者141,000 円・静岡県外の者366,600 円

※注1:「静岡県内の者」とは、入学手続を行う月の1日において同日の前から、本人または本人の配偶者若しくは1親等の親族が引き続き1年以上の期間静岡県に住所を有していたことを住民票により証明できる者を指します。

※注2:2024年度中に入学料が改定された場合には、改定後の入学料が適用されることとなります。

※注3:本学大学院経営情報イノベーション研究科・博士前期(修士)課程修了見込みの者で、本研究科・博士後期課程に進学する者については入学料不要です。

e 保険料 ※入学手続要項送付時にお知らせします。

(参考) 博士前期:2024年度入学者実績:2,430 円 博士前期:2024年度入学者実績:3,620 円

f その他諸経費 ※入学手続要項送付時にお知らせします。

(参考) 2024年度入学者実績

	本学出身者※注	他大学出身者
博士前期課程	6,000 円	16,000 円
博士後期課程	9,000 円	19,000 円

※注:本学出身者であっても、卒業した学部によっては、他大学出身者と同じ金額になる場合があります。

イ 授業料 ※入学手続要項送付時にお知らせします。

(参考) 2024年度入学者実績

前期授業料(入学時に納付)	267,900 円
後期授業料(10月に納付)	267,900 円
合 計 (授業料年額)	535,800 円

注:年額一括納付はできません。また、2024年度中または入学時に授業料が改定された場合には、改定後の授業料が適用されます。なお、在学中に授業料が改定された場合には、改定時から新たな授業料額が適用されます。

(2) その他参考事項

ア 日本学生支援機構(旧日本育英会)奨学金について

一次募集合格者は、合格通知書送付の際に貸与希望を確認します。二次募集合格者は、合格通知書に同封する「入学手続要項」にてご確認ください。

イ 授業料等の減免について

この制度の詳細については、「入学手続要項」にてご確認ください。

また、災害被災者の場合は、申請により授業料以外に入学料も免除されることがあります。

注:日本学生支援機構奨学金及び授業料等の減免の詳細については、学生部学生室に照会してください(TEL (054)264-5009)。

(別添)指導担当予定教員の一覧

2024年4月1日現在

	氏名	専門分野（関連キーワード）	博士 前期	博士 後期
経営	岩崎 邦彦 教授	マーケティング(地域マーケティング、農産物マーケティング)	●	●
	上野 雄史 教授	財務会計、経営分析(保険・年金と保険、経営手法開発、AIの影響度分析、教育プログラム開発論)	●	●
	落合 康裕 教授	経営戦略、経営組織、企業統治(事業継承、ファミリービジネス、企業家活動、ビジネスシステム)	●	●
	竹下 誠二郎 教授	経営学(比較ガバナンス論、経営戦略、国際経営、多国籍企業)	●	●
	上原 克仁 准教授	人的資源管理論、労働経済学、人事経済学	●	●
	国保 祥子 准教授	組織管理論、組織行動論、ソーシャル・ビジネス論	●	●
	玉利 祐樹 准教授	行動意思決定論、経済心理学、計量心理学、社会心理学	●	●
	森 勇治 准教授	管理会計論、公会計論(医療経営会計、アカウントビリティ、イノベーションマネジメント)	●	●
	笠原 民子 講師	国際経営論、国際人的資源管理論、グローバルタレントマネジメント	●	
公共政策	岸 昭雄 教授	土木計画学、都市経済学(公共投資の評価、都市集積の分析、交通政策、都市政策)	●	●
	小西 敦 教授	行政学、行政法、財政学(政策評価、地方自治、地方財政、租税法)		
	東野 定律 教授	社会福祉学、公衆衛生学、医療介護政策(介護保険制度、地域包括ケアシステム)	●	●
	藤本 健太郎 教授	社会保障政策論、公共政策論(人口減少対策、社会的孤立、日独の社会保障政策の比較研究)	●	●
	木村 綾 准教授	保健福祉学、地域福祉論、コミュニティワーク	●	●
	天野 ゆかり 講師	介護福祉論、医療介護人材、臨床倫理	●	
	沖本 まどか 講師	国際貿易論(理論研究)、ミクロ経済学、戦略的貿易政策の理論	●	
	松岡 清志 講師	行政学、政策学、地方自治(行政のDX、公共交通政策)	●	
	野口 理子 助教	行動経済学、健康行動		
情報	武藤 伸明 教授	数学、情報学(数学一般、知能情報学)	●	●
	湯瀬 裕昭 教授	情報学(情報教育、応用情報システム)	●	●
	六井 淳 教授	情報学(人工知能、機械学習、時系列予測、音楽情報処理)	●	●
	渡邊 貴之 教授	情報学(経営情報学、観光情報学、電子情報学、シミュレーション)	●	●
	大久保 誠也 准教授	暗号理論、量子計算の理論	●	●
	天野 政紀 講師	函数論、複素解析学、タイヒミュラー空間論	●	
	井本 智明 講師	数理統計学、確率分布論	●	
	小田 紘久 助教	情報学(機械学習、医用画像処理、コンピュータビジョン)		
	相良 陸成 助教	情報学(ヒューマンロボットインタラクション、人工知能、機械学習)		
観光	内海 佐和子 教授	建築計画学、都市計画学、住居学	●	●
	大久保 あかね 教授	観光学(宿泊事業論、観光情報論、観光による地域振興)	●	●
	カウクルアムアン・アムナー 准教授	観光学(農村観光、国際観光、観光経営、観光戦略、観光計画)	●	●
	寺崎 竜雄 講師	観光学(観光政策、地域資源管理)	●	

《入学者選抜試験に関する問い合わせ》

静岡県立大学学生部入試室（平日9:00～12:00、13:00～17:00）

〒422-8526 静岡市駿河区谷田52－1

TEL (054)264－5007 FAX (054)264－5199

メールアドレス: nyus@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ: <https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

よくあるご質問: <https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/admissions/graduate/faq/>

経営情報イノベーション研究科ホームページ

<https://mi.u-shizuoka-ken.ac.jp/>